

## (インドネシア) - 2件

## 1. 2020年度、地熱鉱区入札予定は5鉱区

2019年12月16日

エネルギー鉱物資源省・再生可能エネルギー・省エネルギー総局 (EBTKE) のイダ・ヌルヤティン地熱局長は、2019年の地熱入札の失敗を見直し、来年度の入札は、地熱発電価格の改正が終了した後に行われると発表した。これは、2019年10月ジョコ・ウィドド大統領第2期政権組閣にて、前在日インドネシア大使であったアリフィン・タスリフ氏がエネルギー鉱物資源相に着任し、地熱発電の価格を Feed in Tariff (FiT) スキームに戻すことを指示したことによる。

Feed in Tariff (FiT) スキームは、2012年の大臣令第22号で規定されていた。

2019年10月に公示した地熱鉱区3ヶ所では、11月の書類提出期限を12月まで延長したが応札はなかった。イダ・ヌルヤティン地熱局長は、応札がなかった3鉱区に2鉱区を加え、計5鉱区の入札を目指す述べた。

## 2019年度地熱鉱区入札

地熱鉱区名 (WKP)	州	面積 (ha)	推定資源 埋蔵量 (MWe)	計画発電 能力 (MWe)
ライネア Lainea	南東スラウェシ州 Sulawesi Tenggara	15,620	66	2x10
グヌン・ガルングン Gunung Galunggung	西ジャワ州 Jawa Barat	57,330	130	55
グヌン・ウィリス Gunung Wilis	東ジャワ Jawa Timur	20,840	50	2x10

(出典:12月16日付現地新聞:インバスターデイリー紙9面)

## 2. ムアラ・ラボ地熱発電所、商業運転開始

2019年12月17日

番号:705.Pers/04/SJI/2019



西スマトラ州南ソロク(Solok Selatan)にあるムアラ・ラボ地熱発電所(Muara Laboh PLTP)第1号機(85MW)は商業運転を開始した。これにより、西スマトラ州の最大34万世帯に電力供給が可能となった。

ムアラ・ラボ地熱発電所は、地場企業スプリーム・エナジー社、大手エンジー社と住友商事が共同で参画し、2008年に開発調査を開始した。その後、2012年に国営電力会社 PLN と30年間の電力購入契約(PPA)を締結した。総事業費は約700億円。地熱蒸気タービンと発電機は富士電機が供給した。

現在、スプリーム・エナジー社は政府と PLN と協議し、第2号機(65MW)を開発する予定である。地熱発電所の管理は、上記3社の合弁会社である PT. Supreme Energy Muara Laboh (SEML) によって管理される。

(出典:12月17日付再生可能エネルギー・省エネルギー総局(EBTKE)ホームページ)